

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4582 URL <https://www.symbiopharma.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼CEO（氏名）吉田 文紀
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員兼CFO（氏名）福島 隆章 (TEL) 03-5472-1125
 半期報告書提出予定日 2025年8月4日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	646	△49.7	△2,154	—	△2,340	—	△2,369	—
2024年12月期中間期	1,284	△59.6	△1,719	—	△1,481	—	△1,541	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △2,382百万円(—%) 2024年12月期中間期 △1,528百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△49.35	—
2024年12月期中間期	△34.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,139	2,364	48.8
2024年12月期	4,968	4,197	78.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,021百万円 2024年12月期 3,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	△42.9	△4,262	—	△4,467	—	△4,592	—	△95.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	48,829,105株	2024年12月期	45,928,856株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	90,864株	2024年12月期	90,789株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	48,005,009株	2024年12月期中間期	44,358,869株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 当期の経営成績

トレアキシン®点滴静注液100mg/4mL [RTD (Ready-To-Dilute) 製剤] については、当中間連結会計期間は、特に第1四半期において、特約店の在庫棚卸、薬価改定に伴う各施設の在庫調整の影響に、特約店在庫の消化が先行したことが重なり、特約店への販売は低調でした。更に、医療機関において後発医薬品への切り替えが進行しており、また、新規治療薬により治療の選択肢が広がったため処方機会が減少する傾向にあり、売上高の減少に影響しています。これらのことから、売上高は646,638千円(前年同期比49.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費として1,581,890千円(前年同期比3.3%増)と増加しましたが、開発費以外の経費削減に努めたことにより、その他の販売費及び一般管理費との合計では2,647,622千円(前年同期比2.5%減)となりました。

これらの結果、営業損失は2,154,055千円(前年同期は営業損失1,719,487千円)、経常損失は2,340,948千円(前年同期は経常損失1,481,369千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は、2,369,190千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,541,341千円)となりました。

なお、2022年2月に当社製品トレアキシン®RTD製剤を先発医薬品とする後発医薬品の製造販売承認を4社が取得し、内2社が同年に後発医薬品の販売を開始しました。なお、2025年6月時点において3社が後発医薬品を販売しております。

当社グループの事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

② 研究開発活動

当中間連結会計期間では、各開発パイプラインにおいて、以下のとおり研究開発を推進しました。

(i) 抗ウイルス薬SyB V-1901(一般名:brincidofovir<ブリンシドフォビル>「BCV」)

BCVは、2019年にキメリックス社(Chimerix Inc.、本社:米国ノースカロライナ州)から導入し、現在、注射剤BCV(SyB V-1901、IV BCV)の事業価値最大化を目指し、グローバル展開を進めています。造血幹細胞移植後ウイルス感染症、血液がん・固形がん、脳神経変性疾患の3治療領域を重点領域として、二本鎖DNAウイルス(dsDNAウイルス)に対する広範な活性に着目し、臨床開発を進めています。現在進行中の臨床試験に加え、国内外の有力な専門領域研究施設との共同研究も推進しており、これらの研究成果を基にグローバル臨床試験の検討・実施を進めていきます。

移植後ウイルス感染症領域

- ・**アデノウイルス感染症**:米国で実施した免疫不全患者のアデノウイルス感染症を対象とした第Ⅱ相臨床試験において、2023年にIV BCVの抗ウイルス活性に関するPOCを確立しました。この結果に基づき、造血幹細胞移植後アデノウイルス感染症を対象としたIV BCVの第Ⅲ相臨床試験を開始するため、2025年6月27日に欧州医薬品庁に治験申請を行いました。この第Ⅲ相臨床試験は、欧州、米国、英国、日本の4地域、80施設で180例の患者登録を予定しており、2028年下半期に欧州での新薬承認申請を目指しています。なお、本開発プログラムは、2021年4月にFDAからファストトラック指定を受けています。
- ・**サイトメガロウイルス感染症**:免疫不全患者のサイトメガロウイルス感染症患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験を2024年5月に米国で開始し、同年6月に最初の患者登録を行いました。2025年6月末現在、累計19例の患者が登録されています。
- ・**BKウイルス感染症**:腎移植後のBKウイルス(BKV)感染症に対する開発については、現在プロトコルの修正の検討を行っております。

血液がん・固形がん領域

BCVは高い抗ウイルス作用に加え、抗腫瘍効果も確認されています。各国の研究機関との共同研究等を通じて、血液がん・固形がん領域における新規適応症の探索も行っています。

- ・**悪性リンパ腫**：悪性リンパ腫患者を対象とした国際共同第Ib相臨床試験を2024年8月に日本で開始し、2025年6月に最初の患者登録を達成しました。現在はシンガポール、香港でも試験が進行中です。本試験はBCVのがん領域におけるヒトPOCを確立することを目的としています。また、EBウイルス陽性リンパ腫に対するBCVの抗腫瘍効果とそのメカニズムの探索について、シンガポール国立がんセンターとの共同研究を実施しています。NK/T細胞リンパ腫・B細胞リンパ腫・末梢性T細胞リンパ腫(PTCL)等に対するBCVの抗腫瘍効果や、BCVの抗腫瘍効果を予測するバイオマーカーに関する共同研究成果は、欧米の国際学会で発表されました。
- ・**脳腫瘍**：2021年からカリフォルニア大学サンフランシスコ校脳腫瘍センターと、BCVの脳腫瘍に対する抗腫瘍効果に関する共同研究を実施しています。2025年4月、米国シカゴで開催された米国がん学会年次総会で、悪性脳腫瘍におけるBCVの有効性と、その効果を予測するバイオマーカーとなる遺伝子に関する研究成果を発表しました。
- ・**EBウイルス関連リンパ増殖性疾患**：米国国立衛生研究所に所属する国立アレルギー・感染症研究所(NIAID：National Institute of Allergy and Infectious Diseases)との間で、EBウイルス関連リンパ増殖性疾患に対するBCVの有効性を評価する共同研究開発契約(CRADA)を2023年4月に締結しました。

脳神経変性疾患領域

- ・**多発性硬化症**：難病である多発性硬化症は、近年、EBウイルスの関連が証明されました。BCVは他の抗ウイルス剤に比べ、EBウイルスに対して高い抗ウイルス活性を有することから、2023年3月に米国国立衛生研究所(NIH)傘下の国立神経疾患・脳卒中研究所と共同研究開発契約(CRADA)を締結し、EBウイルスを標的とした新規治療法の開発に向けた共同研究を開始しました。同年10月、この共同研究チームは、欧州多発性硬化症学会(ECTRIMS-2023, イタリア)において、多発性硬化症患者由来の細胞を用いた実験で、BCVがEBウイルス活性を選択的に阻害するという結果を発表しました。この結果は、BCVが多発性硬化症の治療薬となる可能性を強く示唆するものです。現在、臨床試験を視野にマーマセツト(非ヒト霊長類)を用いた動物実験を現在進めています。
- ・**アルツハイマー型認知症**：二本鎖DNAウイルス(dsDNAウイルス)の中には単純ヘルペスウイルス1型(HSV-1)をはじめ水痘帯状疱疹ウイルス(VZV)など、脳神経組織への指向性を有するウイルスが存在します。これらのウイルスが潜伏感染からの再活性化を通じて、アルツハイマー型認知症を含む様々な脳神経疾患の発症に関与している可能性が近年示唆され、研究が進展しています。2022年12月、米国タフツ大学により確立されたヒト神経幹細胞を用いて脳組織を3次元に模倣したHSV感染・再活性化モデルにおいて、単純ヘルペスウイルス感染による認知症関連指標に対するBCVの効果を検証するための委託研究契約(Sponsored Research Agreement)を締結し、共同研究を実施しています。
- ・**ポリオーマウイルス感染症**：ポリオーマウイルス、特にJCウイルス(JCV)は、dsDNAウイルスの中でも、感染により脳に重篤な疾患を引き起こすことが知られています。既存の抗ウイルス薬では効果がほとんど見られないため、有効な治療薬の開発が待望されています。2022年11月、米国ペンシルベニア州立大学医学部と試料提供契約(MTA：Material Transfer Agreement)を締結し、ポリオーマウイルス感染マウスモデルにおけるBCVの抗ウイルス活性を検証する非臨床試験を実施し、2024年7月にはその研究成果として新たな知見がmBio誌に掲載されました。

2022年9月、キメリックス社はエマージェント・バイオソリューションズ社(本社：米国メリーランド州)へのBCVに関する権利の譲渡手続きの完了を発表しましたが、当社の取得したBCVに関する、天然痘・エムボックスを含むオルソボックスウイルスの疾患を除いたすべての適応症を対象とした、全世界での独占的開発・製造・販売権に対する影響はありません。

2024年3月には、当社の子会社であるシンバイオファーマアイルランド(SymBio Pharma Ireland Limited、アイルランドダブリン)の設立に伴い、エマージェント・バイオソリューションズ社から、EU(欧州連合)における免疫不全患者におけるアデノウイルス感染症とサイトメガロウイルス感染症予防に対するオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定が移管されました。

- (ii) 抗がん剤 SyB L-1701 (RTD製剤) / SyB L-1702 (RI投与) (一般名:バンダムスチン塩酸塩水和物、製品名:トレアキシ[®])
東京大学や京都大学との共同研究等に積極的に取り組んできましたが、研究リソースの一部はBCVの研究に比重を移しております。

- (iii) 抗がん剤SyB L-1101 (注射剤) / SyB C-1101 (経口剤) (一般名:リゴセルチブナトリウム)
米国ペンシルベニア州に本社を置くオンコノバ・セラピューティクス社(現トラウスファーマ社、以下「オンコノバ社」)から導入したリゴセルチブについては、2025年4月でライセンス契約を終了しました。

③ 海外事業

引き続き、シンバイオファーマUSAをIV BCVのグローバル事業の戦略的拠点とし、欧米日英における開発を加速し、商業化を実現するために活動を発展させてまいります。2025年1月1日付で、シンバイオファーマUSAの取締役CEO兼社長として、当社執行役員兼社長補佐であった田口賢(2025年4月1日付で当社副社長執行役員兼COOに就任)を選任しました。さらに、グローバルでの臨床開発および薬事戦略の推進のため、2030年に向けた当社のBCV事業の牽引を目指します。

④ 新規開発候補品の導入

当社グループは2019年に導入したBCVのグローバル開発を推進するとともに、従来からの取り組みである複数のライセンス案件の検討を進め、新規開発候補品の探索評価の実施を通じて、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業として中長期的な事業価値の創造を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,139,079千円となりました。流動資産は4,096,035千円となり、主な内訳は、現金及び預金が3,053,848千円、売掛金が205,021千円、商品及び製品が163,508千円であります。固定資産は43,043千円となり、主な内訳は、敷金及び保証金が37,349千円であります。

負債の部については、総額1,775,075千円となりました。流動負債は470,228千円となり、主な内訳は、未払金が338,700千円であります。固定負債は1,304,847千円となり、主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債が1,300,000千円であります。

純資産の部については、総額2,364,003千円となりました。主な内訳は、資本金が18,598,304千円、資本剰余金が18,573,176千円、新株予約権が342,434千円であります。

この結果、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年6月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,580	3,053,848
売掛金	423,153	205,021
商品及び製品	115,188	163,508
半製品	61,798	61,955
貯蔵品	61,933	49,437
前渡金	115,126	322,126
前払費用	110,947	186,120
その他	72,503	54,014
流動資産合計	4,924,231	4,096,035
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	-	15
敷金及び保証金	44,102	37,349
繰延税金資産	-	5,678
投資その他の資産合計	44,102	43,043
固定資産合計	44,102	43,043
資産合計	4,968,333	4,139,079
負債の部		
流動負債		
未払金	635,852	338,700
未払法人税等	102,006	99,462
その他	28,310	32,066
流動負債合計	766,169	470,228
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1,300,000
退職給付に係る負債	4,603	4,847
固定負債合計	4,603	1,304,847
負債合計	770,772	1,775,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,336,841	18,598,304
資本剰余金	18,311,713	18,573,176
利益剰余金	△32,685,784	△35,054,974
自己株式	△89,863	△89,876
株主資本合計	3,872,907	2,026,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,894	△5,060
その他の包括利益累計額合計	7,894	△5,060
新株予約権	316,758	342,434
純資産合計	4,197,560	2,364,003
負債純資産合計	4,968,333	4,139,079

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,284,426	646,638
売上原価	288,158	153,071
売上総利益	996,267	493,567
販売費及び一般管理費	2,715,755	2,647,622
営業損失(△)	△1,719,487	△2,154,055
営業外収益		
受取利息	13,420	1,620
受取保険金	-	16,939
為替差益	249,132	-
その他	615	212
営業外収益合計	263,168	18,772
営業外費用		
社債利息	-	16,234
社債発行費	-	92,609
支払手数料	7,410	7,301
株式交付費	17,640	3,758
為替差損	-	85,693
その他	-	69
営業外費用合計	25,050	205,665
経常損失(△)	△1,481,369	△2,340,948
特別利益		
新株予約権戻入益	12,216	8,536
特別利益合計	12,216	8,536
特別損失		
減損損失	56,956	25,003
特別損失合計	56,956	25,003
税金等調整前中間純損失(△)	△1,526,109	△2,357,416
法人税、住民税及び事業税	15,231	17,593
法人税等調整額	-	△5,819
法人税等合計	15,231	11,773
中間純損失(△)	△1,541,341	△2,369,190
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,541,341	△2,369,190

(中間連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△1,541,341	△2,369,190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,913	△12,954
その他の包括利益合計	12,913	△12,954
中間包括利益	△1,528,427	△2,382,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,528,427	△2,382,145
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,526,109	△2,357,416
減損損失	56,956	25,003
株式報酬費用	50,213	57,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	315	244
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△16,784	-
受取利息	△13,420	△1,620
受取保険金	-	△16,939
為替差損益(△は益)	△215,270	96,501
社債利息	-	16,234
社債発行費	-	92,609
支払手数料	7,410	7,301
株式交付費	17,640	3,758
新株予約権戻入益	△12,216	△8,536
売上債権の増減額(△は増加)	449,181	218,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	144,106	△35,982
前払費用の増減額(△は増加)	△50,429	△97,105
未払又は未収消費税等の増減額	△25,227	△1,240
未払金の増減額(△は減少)	△217,063	△297,152
その他の流動資産の増減額(△は増加)	151,044	△193,981
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,195	3,111
その他	-	181
小計	△1,180,459	△2,489,792
利息及び配当金の受取額	25,117	1,620
利息の支払額	-	△16,234
コミットメントフィーの支払額	△23,953	△10,372
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44,668	△12,783
保険金の受取額	-	16,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,626	△2,510,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,787	-
無形固定資産の取得による支出	△9,356	-
敷金及び保証金の回収による収入	42,923	6,571
子会社株式の取得による支出	-	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,778	6,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	32
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,707,390
株式の発行による支出	△5,142	△3,758
株式の発行による収入	728,850	-
自己株式の取得による支出	△379	△12
自己株式の処分による収入	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,367	1,703,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	228,184	△109,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,295	△909,732
現金及び現金同等物の期首残高	6,517,007	3,963,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,358,711	3,053,848

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、グローバル市場で事業展開をするスペシャリティ・ファーマへの転換を目指す製薬ベンチャー企業として、当社の事業価値を向上させるべく、2019年9月にグローバルライセンスを取得した抗ウイルス薬ブリンシドフォビル(BCV)による造血幹細胞移植後のアデノウイルス及びサイトメガロウイルス感染症の臨床試験を実施しております。BCVは多くのウイルスに活性を示すとともに、優れた抗腫瘍活性を持つことが判明しており、がん領域における悪性リンパ腫患者を対象とした臨床試験を開始する等、研究開発に多額の投資を行っております。当社製品トレアキシン®の販売は、後発品の浸食により売上が著しく減少し、一方で先行投資としての研究開発費の増加により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当中間連結会計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは以下の対応を図ってまいります。

1. 事業価値の向上

当中間連結会計期間において、造血幹細胞移植後のアデノウイルス感染症を対象としたBCVのグローバル第Ⅲ相臨床試験(AdV試験)を開始するため、2025年6月に欧州医薬品庁に対して治験申請を行いました。当該臨床試験は2028年下半期の新薬承認申請を目標に4地域(欧州、米国、英国、日本)において80施設で180症例の患者登録を予定しており、着実に実行することにより事業価値を高めてまいります。

2. 資金の確保

2025年7月22日付の取締役会において、EVO FUNDを割当予定先とする第65回乃至第67回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行並びに第1回無担保普通社債の買取契約を締結することを決議しました。潜在株式数50万株の新株予約権3回号(2025年8月から2028年1月の30か月間に行使される)を発行し、その行使により合計84億円(当初基準株価168円による計算)の調達を想定しております。

なお、今後予定しているAdV試験の承認申請に向けた試験の進展、並びに現在進めている他の複数の臨床試験、及び共同研究による開発プログラムの進捗がキャタリストとなり事業価値を高めてゆくことにより、2028年下半期に予定する新薬承認申請に向けて、上記の行使価額修正条項付新株予約権のプログラムが効力を発揮することを想定しております。

また、当社はメインバンクとの間で貸付限度額10億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しており、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は10億円であります。

3. 他社との協業によるエクイティ・ファイナンス

2025年度末を目標に、他社との協業による資金調達を進めており、先方の意向を確認中です。

4. 事業収支の改善

現在推進中の自社研究あるいは国内外研究機関との共同研究成果を知的財産権化し、ライセンスアウトすることによる導出一時金あるいはロイヤリティ収入の確保に向け、積極的にパートナーリングの交渉を継続しております。また、その他の制度金融等についても活用をしております。併せて、経費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

以上の施策を実施しておりますが、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当中間連結会計期間において、第44回、第49回、第53回、第55回及び第57回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行により、資本金が11,462千円増加、資本剰余金が11,462千円増加し、自己株式の取得により自己株式が12千円増加しております。

また、2025年1月1日から2025年6月30日までの間に、Cantor Fitzgerald Europeから新株予約権の権利行使による払込みを受け、資本金が250,000千円、資本剰余金が250,000千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が18,598,304千円、資本剰余金が18,573,176千円、自己株式が89,876千円となっております。

(重要な後発事象)

1. 第65回乃至第67回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、第65回乃至第67回新株予約権の発行を決議しました。なお、その詳細は下記のとおりであります。

割当日	2025年8月12日
新株予約権の総数	500,000個 第65回新株予約権：200,000 個 第66回新株予約権：200,000 個 第67回新株予約権：100,000 個
発行価額	総額3,300,000円 第65回新株予約権1個当たり8円 第66回新株予約権1個当たり7円 第67回新株予約権1個当たり3円
当該発行による潜在株式数	50,000,000株(新株予約権1個につき100株) 第65回新株予約権：20,000,000株 第66回新株予約権：20,000,000株 第67回新株予約権：10,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額はいずれも84円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は50,000,000株であります。
資金調達の内額	8,353,300,000円(注)
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、168円 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。)後(当日を含みます。)に初回の修正がなされ、以後2取引日(以下「価格算定期間」といいます。)が経過する毎に修正が行われます(以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。)。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に、当該修正日の直前取引日(以下「価格算定日」といいます。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値(終値が存在しない場合、その直前取引日の終値)の100%に相当する金額(以下「修正後行使価額」といいます。)に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、当該価格算定期間のいずれの取引日においても終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。 また、いずれかの価格算定日に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。 但し、当社株主総会の基準日等、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない日(以下「基準日等」といいます。)の1取引日前(当日を含みます。)から基準日等(当日を含みます。)までの期間(株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間)においては、行使価額の修正を行わないものとし、その場合、次に修正が行われるのは基準日等の2取引日後(当日を含みます。)の日とし、当該日以降、2取引日が経過する毎に、各本新株予約権の発行要項第10項に準じて行使価額は修正されます。
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
権利行使期間	2025年8月13日から2028年5月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とします。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。
資金使途	(1) 無担保普通社債の償還 (2) プリンシドフォビルの開発資金(直接経費) (3) プリンシドフォビルの開発資金(間接経費)

(注) 上記行使価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

2. 第1回無担保普通社債の発行

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、第1回無担保普通社債の発行を決議しました。なお、その詳細は下記のとおりであります。

社債の名称	シンバイオ製薬株式会社第1回無担保普通社債
社債の総額	金1,300,000,000円から、2025年8月13日から2025年8月25日までに行使された本新株予約権の行使に際して出資された金銭の合計額に相当する金額を控除(但し、32,500,000円毎での控除とし、32,500,000円に満たない額は控除の対象としません。)した金額
各社債の金額	金32,500,000円の1種。各社債の口数は上記「社債の総額」を各社債の金額(32,500,000円)で除して得られる数とし、本社債は、各社債の金額(32,500,000円)未満の金額に分割することができない。
払込期日	2025年8月26日
償還期日	2026年10月26日
利率	年率0.0%
遅延損害金	年利率20.0% ※本社債について支払いを怠った場合又は期限の利益を喪失した場合
発行価額	額面100円につき金100円
償還価額	額面100円につき金100円
償還方法	満期一括償還 (但し、新株予約権が行使された場合は、本無担保普通社債の繰上償還に充当する、等の繰上償還条項があります。)
総額引受人	EVO FUND
資金用途	(1) ブリンシドフォビルの開発資金(直接経費) (2) ブリンシドフォビルの開発資金(間接経費)